

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年7月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託
（7月設定）
公社債投信（7月号）



第65期（決算日：2026年7月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円 銭	%		%	%	%	百万円
63期(2024年7月22日)	9,993	0.00	0.1	233.66	△0.4	99.1	—	363
64期(2025年7月22日)	9,995	0.00	0.0	233.59	△0.0	98.3	—	328
65期(2026年7月21日)	10,000	11.06	0.2	233.75	0.1	98.2	—	318

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	N O M U R A－B P I 短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年7月22日	円 銭	%		%	%	%
	9,995	－	233.59	－	98.3	－
7 月 末	9,984	△0.1	233.34	△0.1	98.3	－
8 月 末	9,981	△0.1	233.27	△0.1	97.0	－
9 月 末	9,979	△0.2	233.16	△0.2	98.1	－
10月 末	9,993	△0.0	233.53	△0.0	98.9	－
11月 末	9,994	△0.0	233.49	△0.0	99.0	－
12月 末	9,976	△0.2	232.93	△0.3	98.2	－
2026年1 月 末	9,974	△0.2	232.84	△0.3	98.5	－
2 月 末	9,983	△0.1	233.13	△0.2	98.7	－
3 月 末	9,976	△0.2	232.83	△0.3	98.8	－
4 月 末	9,983	△0.1	233.05	△0.2	97.5	－
5 月 末	9,997	0.0	233.44	△0.1	97.8	－
6 月 末	10,009	0.1	233.74	0.1	98.1	－
(期 末) 2026年7月21日						
	10,011.06	0.2	233.75	0.1	98.2	－

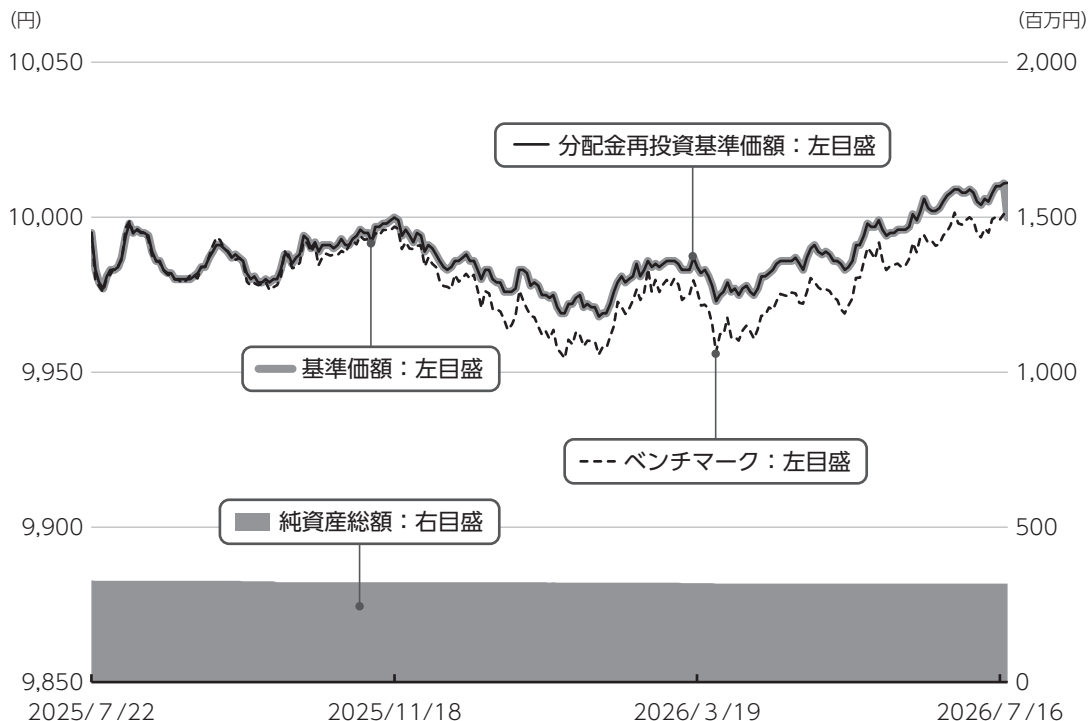
- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第65期：2025年7月23日～2026年7月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第65期首	9,995円
第65期末	10,000円
既払分配金	11.06円
騰落率	0.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内金利が上昇したことや、信託報酬等コストが基準価額の下落要因となりました。

第65期：2025年7月23日～2026年7月21日

▶ 投資環境について

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッドは横ばい圏で推移しました。
国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 追加型・公社債証券投資信託（7月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 公社債投信マザーファンド組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、2025年10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（7月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1％）を0.1％上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）

(%)

0.3

0.2

0.1

0.0

2025/7/22 ~ 2026/7/21

ファンド

ベンチマーク

※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

当期間の収益分配金（元本超過額）は当ファンドの分配方針に基づきまして、11円06銭（1万円当たり）とさせていただきます。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（7月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつき

ましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2025年7月23日～2026年7月21日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	60	0.603	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(15)	(0.148)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.607	

期中の平均基準価額は、9,987円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

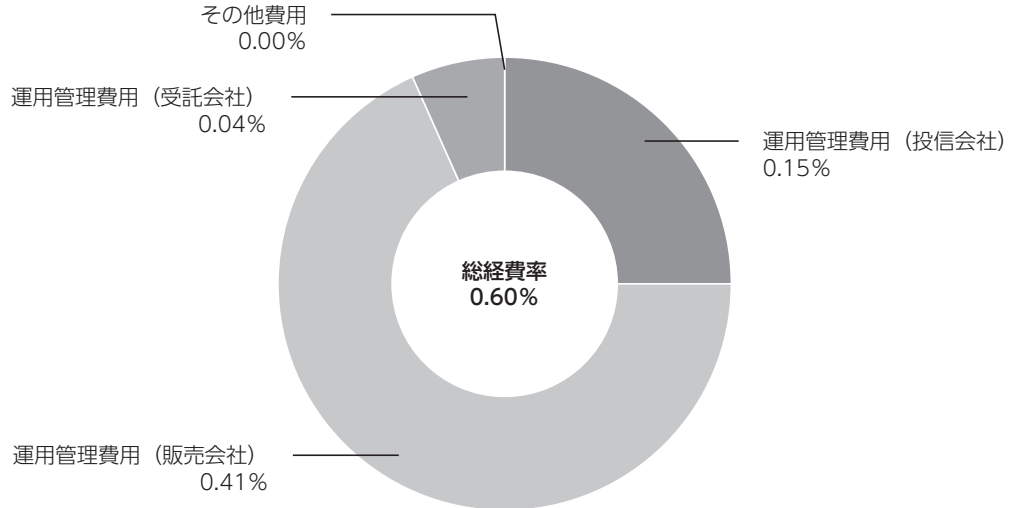
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 10,812	千円 12,021

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月21日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（7月設定）公社債投信（7月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,946	百万円 98	% 5.0	百万円 2,384	百万円 696	% 29.2

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細 (2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
公社債投信マザーファンド	千口	千口	千円
	295,046	284,233	318,142

○投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円	%
	318,142	99.1
コール・ローン等、その他	3,003	0.9
投資信託財産総額	321,145	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	321,145,929
コール・ローン等	2,996,701
公社債投信マザーファンド(評価額)	318,142,965
未収入金	6,184
未収利息	79
(B) 負債	2,302,071
未払収益分配金	352,641
未払信託報酬	1,940,377
その他未払費用	9,053
(C) 純資産総額(A－B)	318,843,858
元本	318,843,654
次期繰越損益金	204
(D) 受益権総口数	318,843,654口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 328,690,068円
期中追加設定元本額 270,445円
期中一部解約元本額 10,116,859円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第65期

計算期間末における純資産総額の元本超過額352,845円を分配対象収益とし、352,641円（1万口当たり11.06円）を分配金額としております。

○損益の状況（2025年7月23日～2026年7月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	11,374
受取利息	11,374
(B) 有価証券売買損益	2,426,744
売買益	2,430,137
売買損	△ 3,393
(C) 信託報酬等	△1,949,430
(D) 当期利益(A＋B＋C)	488,688
(E) 前期繰越損益金	△ 142,225
(F) 追加信託差損益金	△ 11,755
(G) 解約差損益金	18,137
(H) 計(D＋E＋F＋G)	352,845
(I) 収益分配金	△ 352,641
次期繰越損益金(H＋I)	204

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	11円06銭
----------------	--------

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

公社債投信マザーファンド

《第25期》決算日2026年4月20日

[計算期間：2025年4月22日～2026年4月20日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月20日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI 短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2024年4月19日)	11,052	0.4	233.66	△0.3	98.4	—	5,661
24期(2025年4月21日)	11,094	0.4	233.46	△0.1	99.0	—	5,417
25期(2026年4月20日)	11,144	0.5	233.07	△0.2	97.7	—	4,866

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2025年4月21日	円 11,094	% —	233.46	% —	% 99.0	% —
4月末	11,090	△0.0	233.38	△0.0	99.0	—
5月末	11,087	△0.1	233.21	△0.1	98.8	—
6月末	11,104	0.1	233.52	0.0	99.1	—
7月末	11,097	0.0	233.34	△0.1	98.6	—
8月末	11,098	0.0	233.27	△0.1	97.2	—
9月末	11,101	0.1	233.16	△0.1	98.4	—
10月末	11,121	0.2	233.53	0.0	99.2	—
11月末	11,126	0.3	233.49	0.0	99.3	—
12月末	11,111	0.2	232.93	△0.2	98.5	—
2026年1月末	11,114	0.2	232.84	△0.3	98.8	—
2月末	11,130	0.3	233.13	△0.1	99.0	—
3月末	11,130	0.3	232.83	△0.3	99.0	—
(期 末) 2026年4月20日	11,144	0.5	233.07	△0.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

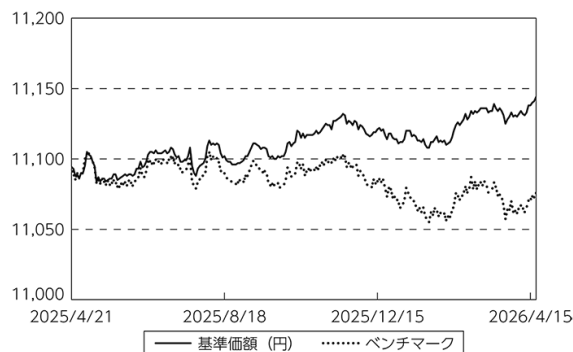
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.2%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッドは横ばい圏で推移しました。

- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を0.7%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きもみられますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 4 月 22 日～2026 年 4 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、11,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 4 月 22 日～2026 年 4 月 20 日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	98,743	98,680
	特殊債券	—	98,257
	社債券	2,097,144	2,583,339

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025 年 4 月 22 日～2026 年 4 月 20 日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,195	百万円 98	% 4.5	百万円 2,780	百万円 895	% 32.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 197

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 4,800,000	千円 4,753,983	% 97.7	% —	% 4.1	% 46.7	% 46.9
	(4,700,000)	(4,654,691)	(95.7)	(—)	(4.1)	(44.7)	(46.9)
合 計	4,800,000 (4,700,000)	4,753,983 (4,654,691)	97.7 (95.7)	— (—)	4.1 (4.1)	46.7 (44.7)	46.9 (46.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.896	100,000	99,228	2082/3/20
第26回L I N Eヤフー		1.473	100,000	98,775	2028/7/14
第72回神戸製鋼所		0.981	100,000	98,924	2027/11/26
第33回三菱マテリアル		0.38	100,000	98,398	2027/8/30
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	97,105	2028/8/8
第24回パナソニックホールディングス		0.709	100,000	97,373	2028/9/14
第31回パナソニックホールディングス		1.096	100,000	99,506	2027/7/16
第1回日本生命2021基金劣後特約付		0.28	100,000	99,777	2026/8/3
第114回丸紅		0.614	100,000	98,215	2028/2/24
第119回クレディセゾン		1.899	100,000	99,986	2029/4/13
第31回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.668	100,000	99,144	2027/6/18
第41回東京センチュリー		0.693	100,000	99,030	2027/7/30
第93回ホンダファイナンス		1.304	100,000	98,688	2028/9/20
第41回S B Iホールディングス		1.45	100,000	99,094	2028/1/21
第42回リコーリース		0.39	100,000	98,780	2027/6/1
第26回イオンフィナンシャルサービス		1.563	100,000	99,065	2028/10/6
第28回イオンフィナンシャルサービス		1.915	100,000	99,815	2029/2/9
第86回アコム		0.788	100,000	98,872	2027/9/10
第89回アコム		1.532	100,000	99,037	2028/11/27
第32回三井住友ファイナンス&リース		0.2	200,000	198,738	2026/12/16
第40回大和証券グループ本社		0.575	100,000	99,645	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）		0.47	100,000	99,207	2027/2/26
第7回野村ホールディングス		0.68	100,000	99,801	2026/9/4
第1回S B I証券劣後特約付		2.081	100,000	99,189	2028/3/24
第30回商船三井		1.454	100,000	99,074	2028/9/4
第25回ソフトバンク		0.828	100,000	99,156	2027/5/27
第28回ソフトバンク		1.186	200,000	199,118	2027/5/28
第30回J E R A		1.125	100,000	98,674	2028/4/25
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	100,000	98,903	2027/10/15
第47回フランス相互信用連合銀行		1.547	100,000	98,986	2028/10/13
第1回新韓銀行		1.322	100,000	99,494	2027/11/12
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	99,195	2031/12/16
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	99,331	2028/12/19
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.558	100,000	98,618	2029/7/4
第2回クレディ・アグリコル・エス・エー（2017）		0.839	100,000	98,944	2027/6/9
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.562	100,000	99,214	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.552	100,000	98,885	2029/6/5
第10回エイチエスビーシー・ホールディングス期限前償還条項		1.639	100,000	98,868	2029/9/11
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	200,000	198,968	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.352	100,000	98,580	2029/5/25
第10回フランス電力		1.172	100,000	98,852	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	98,662	2028/7/10
第27回ルノー		2.17	100,000	99,198	2028/11/14
BARCLAYS PLC		1.233	100,000	99,292	2028/5/23

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
SWED BANK AB	1.564	100,000	98,578	2029/6/12
合 計		4,800,000	4,753,983	

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,753,983	97.7
コール・ローン等、その他	112,677	2.3
投資信託財産総額	4,866,660	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,866,660,537
コール・ローン等	97,962,210
社債券(評価額)	4,753,983,889
未収利息	14,714,438
(B) 負債	501,727
未払解約金	501,727
(C) 純資産総額(A－B)	4,866,158,810
元本	4,366,743,626
次期繰越損益金	499,415,184
(D) 受益権総口数	4,366,743,626口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,144円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,882,761,159円
 期中追加設定元本額 6,367,863円
 期中一部解約元本額 522,385,396円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,144円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	588,866,401円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	495,544,193円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	493,724,237円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	473,071,753円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	432,618,687円
追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	364,034,810円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	331,203,599円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	285,081,990円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	277,610,774円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	219,675,669円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	209,596,812円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	195,714,701円
合計	4,366,743,626円

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	47,786,859
受取利息	47,786,859
(B) 有価証券売買損益	△ 25,746,016
売買益	8,279,872
売買損	△ 34,025,888
(C) 保管費用等	△ 47,335
(D) 当期利益(A+B+C)	21,993,508
(E) 前期繰越損益金	534,404,483
(F) 追加信託差損益金	712,460
(G) 解約差損益金	△ 57,695,267
(H) 計(D+E+F+G)	499,415,184
次期繰越損益金(H)	499,415,184

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)